



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 ニチバン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4218 URL <http://www.nichiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 直人

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 泰彦

TEL 03-5978-5601

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	35,057	6.3	3,971	25.8	4,140	21.2	2,709	7.2
29年3月期第3四半期	32,970	4.9	3,157	25.3	3,417	29.9	2,526	83.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,776百万円 (12.1%) 29年3月期第3四半期 2,475百万円 (77.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	130.76	
29年3月期第3四半期	121.94	

当社は平成29年10月1日付けで、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	59,955	32,794	54.7	1,582.64
29年3月期	56,120	30,766	54.8	1,484.70

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 32,794百万円 29年3月期 30,766百万円

当社は平成29年10月1日付けで、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		18.00	18.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。
詳細につきましては、「業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	6.5	4,300	6.0	4,400	2.9	3,200	3.0	154.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。
詳細につきましては、「業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

特定子会社の異動には該当ませんが、第2四半期連結会計期間において、タイのバンコクにNICHIBAN(THAILAND) CO.,LTD.を新規設立しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	20,738,006 株	29年3月期	20,738,006 株
30年3月期3Q	16,552 株	29年3月期	15,689 株
30年3月期3Q	20,721,906 株	29年3月期3Q	20,723,887 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

当社は平成29年10月1日付けで、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年6月28日開催の第113回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合する旨が承認可決され、当該株式併合を実施し、併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合、平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末18円00銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期77円21銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の諸政策や米国経済と欧州経済の堅調推移にも牽引され、企業実績は回復し、日経平均株価が高い水準を示すなど、回復基調にて推移いたしました。中国の景気減速、米国の政策動向や北東アジアの地政学的リスクの影響により、先行きは不透明な状況であります。

このような経済情勢のなか、当社グループは中長期経営計画【NB100】のStage3戦略として「500億企業品質の確立」「創造開発型企業の実現」「最適事業展開体制の構築」に取り組んでおります。

その結果、売上高は350億5千7百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は41億4千万円（前年同期比21.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億9百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、大手ドラッグチェーンの業務提携化や、一部医薬品や商品の小売価格競争の影響もありましたが、鎮痛消炎剤「ロイヒつぼ膏TM」の販売は継続して好調に推移いたしました。高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”シリーズはコンビニエンスストアでの販売も定着し、「ケアリーヴTM発売20周年キャンペーン」などの営業活動を展開し、売上は好調に推移いたしました。

また、新しい機能によりフィット感に優れたテーピングテープ「バトルウィンTMWグリップTM」をスポーツ市場へ営業展開しております。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、医療費削減の傾向により、衛生材消耗品に対するコスト要求は強く、厳しい販売環境でありました。医療現場のニーズを取り入れて製品化いたしました、極低刺激性サージカルテープ「スキナゲートTM」、フィルムドレッシング材「カテリープラスTM」及び穿刺部保護・止血製品“セサブリックTM”シリーズと、手術後の傷あとケアテープ「アトファインTM」等の手術後トータルケア製品“アスカブリックTM”シリーズの販売に注力し、売上は前年並みに留まりました。

以上の結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業全体（海外事業を含む）の売上高は158億7千3百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は50億2千7百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

テープ事業

(オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、中高価格帯の筆記具類などは、景気の回復感やインバウンド購買などに支えられ、相対的に販売を回復している様子も見受けられますが、定番文房具としての粘着テープ製品類は、官公庁やオフィスでの消費需要が横ばいのまま、学校学童向け需要が減少を続けているため、依然として厳しい販売環境となりました。このような環境のなか、既存の店頭売り場やWeb通販流通への営業活動と合わせ、“Dear KitchenTM（ディアキチ）ワザアリTMテープ”と“プチジョアTM”のシリーズ拡充を進めキッチン用品売り場や雑貨小物売り場へ営業展開し、キッチン周りやパーソナル用途を提案する活動を実施し、売上は前年並みに留まりました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、国内経済の緩やかな回復継続により、自動車産業や建築業界向け塗装マスキングテープ製品と、電器製品の製造工程にて使用される電気絶縁テープ類の実績回復も見られました。ダンボール包装梱包用テープ製品につきましては、前連結会計年度に実施いたしました不採算売価での取引案件の見直しにて減少した分の売上回復を図るべく、新規顧客への営業活動を展開し需要回復分の取り込みを進めております。食品包装用「たばねらTMテープ」につきましては、天候要因による野菜流通量減少により需要が伸び悩み、売上は前年並みに留まりました。

以上の結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業全体（海外事業を含む）の売上高は191億8千3百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は13億7千8百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

また、海外事業におきましては、各国へのマーケティング活動を継続し、海外需要に対応した製品開発を進めるとともに、第2四半期連結会計期間にタイ・バンコクにおいて設立いたしました販売子会社NICHIBAN (THAILAND) CO., LTD. による販売展開を開始し、高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”や止血製品“セサブリックTM”シリーズなどのメディカル事業製品と、「PanfixTMセルローステープ」や塗装用和紙マスキングテープなどのテープ事業製品の販売チャネルの構築を進めております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億3千4百万円増加し、599億5千5百万円となりました。また純資産は20億2千8百万円増加し、327億9千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は54.7%となりました。

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ29億7千3百万円（27.8%）減少し、77億4千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億9千5百万円（20.8%）減少し、15億2百万円となりました。これは主に売上債権が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億5千1百万円（10.9%）増加し、35億7千6百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億2百万円（50.7%）増加し、9億円となりました。これは主に配当金の支払額が増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、政府の諸政策や米国経済や欧州経済の堅調推移にも牽引され、回復基調にて推移しましたが、中国の景気減速、米国の政策動向や北東アジアの地政学的リスクの影響により、先行きは不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループは、2018年1月に「創業100周年」を迎え、翌平成31年3月期（2018年度）に中長期経営計画【NB100】を達成すべく、その戦略フレームに基づき施策を実行してまいります。【NB100】の最終3ヵ年計画「Stage 3」中盤の平成30年3月期（2017年度）は、「Stage 2」までの取り組みを結実させ、成長軌道を確実なものとするために、「500億企業品質の確立」「創造開発型企業の実現」「最適事業展開体制の構築」に取り組んでまいります。

以上により、平成30年3月期（2017年度）の通期業績予想につきましては、2017年5月15日の公表時点から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,119	8,146
受取手形及び売掛金	14,009	15,930
商品及び製品	3,630	4,309
仕掛品	1,476	1,675
原材料及び貯蔵品	1,532	1,618
その他	1,060	1,091
貸倒引当金	△2	-
流動資産合計	32,826	32,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,837	10,448
機械装置及び運搬具(純額)	6,117	7,803
その他(純額)	7,736	4,311
有形固定資産合計	18,691	22,562
無形固定資産	308	289
投資その他の資産	4,293	4,330
固定資産合計	23,294	27,183
資産合計	56,120	59,955
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,109	4,357
電子記録債務	5,504	6,252
未払法人税等	459	741
賞与引当金	1,061	570
役員賞与引当金	74	57
環境対策引当金	7	-
固定資産撤去費用引当金	15	-
災害損失引当金	96	96
転進支援費用引当金	30	11
その他	5,418	6,441
流動負債合計	16,776	18,528
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	69	79
退職給付に係る負債	3,117	3,218
長期預り保証金	2,995	2,994
資産除去債務	82	82
その他	312	257
固定負債合計	8,577	8,632
負債合計	25,354	27,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	20,819	22,782
自己株式	△13	△15
株主資本合計	30,444	32,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	309
為替換算調整勘定	△85	△68
退職給付に係る調整累計額	177	147
その他の包括利益累計額合計	321	388
純資産合計	30,766	32,794
負債純資産合計	56,120	59,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
売上高	32,970	35,057
売上原価	21,956	22,896
売上総利益	11,014	12,161
販売費及び一般管理費	7,856	8,189
営業利益	3,157	3,971
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	12	14
持分法による投資利益	264	158
その他	36	50
営業外収益合計	320	226
営業外費用		
支払利息	36	35
製品自主回収関連費用	-	13
その他	23	7
営業外費用合計	60	56
経常利益	3,417	4,140
特別利益		
固定資産売却益	173	-
投資有価証券売却益	-	20
受取保険金	5	-
転進支援費用引当金戻入額	-	9
特別利益合計	179	29
特別損失		
固定資産除売却損	51	150
新工場建設関連損失	-	74
環境対策費	-	29
固定資産撤去費用引当金繰入額	31	-
特別損失合計	83	254
税金等調整前四半期純利益	3,514	3,916
法人税等	987	1,206
四半期純利益	2,526	2,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,526	2,709

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	2,526	2,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	79
為替換算調整勘定	-	△0
退職給付に係る調整額	△11	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	17
その他の包括利益合計	△51	66
四半期包括利益	2,475	2,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,475	2,776
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,514	3,916
減価償却費	1,333	1,384
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△2
受取利息及び受取配当金	△19	△17
支払利息	36	35
固定資産除売却損益(△は益)	△122	150
受取保険金	△5	-
新工場建設関連損失	-	74
売上債権の増減額(△は増加)	△941	△1,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	△506	△964
仕入債務の増減額(△は減少)	271	995
賞与引当金の増減額(△は減少)	549	△491
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	10
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△18	△7
環境対策費	-	29
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	6	-
転進支援費用引当金の増減額(△は減少)	-	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	86	64
その他	△763	△812
小計	3,417	2,424
利息及び配当金の受取額	19	17
利息の支払額	△40	△40
保険金の受取額	5	-
法人税等の支払額	△1,503	△900
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,897	1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△128	△328
定期預金の払戻による収入	208	328
有形固定資産の取得による支出	△3,407	△3,434
有形固定資産の売却による収入	427	1
有形固定資産の除却による支出	△38	△120
無形固定資産の取得による支出	△124	△49
投資有価証券の取得による支出	△420	△0
投資有価証券の償還による収入	400	27
関係会社株式の取得による支出	△141	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,224	△3,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△139	△152
配当金の支払額	△455	△745
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597	△900
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,907	△2,973
現金及び現金同等物の期首残高	12,802	10,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,894	7,740

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,035	18,935	32,970	—	32,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	44	115	△115	—
計	14,106	18,979	33,085	△115	32,970
セグメント利益	3,901	1,561	5,463	△2,305	3,157

(注) 1. セグメント利益の調整額2,305百万円には、セグメント間取引消去115百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「テープ事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に、大東化工株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社としたことにより、負ののれん発生益138百万円を四半期連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,873	19,183	35,057	—	35,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	45	131	△131	—
計	15,959	19,229	35,188	△131	35,057
セグメント利益	5,027	1,378	6,406	△2,435	3,971

(注) 1. セグメント利益の調整額2,435百万円には、セグメント間取引消去131百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

2018年1月18日に、当社埼玉工場内において火災が発生いたしました。工場内の設備の一部に損傷が認められておりますが、建物の被害はありません。現時点におきましては、復旧に関わる費用及び販売を含めた事業への影響並びに損害保険査定額を合理的に見積もることは困難な状況ではありますが、業績に与える影響は、限定的であるものと捉えております。